

連結貸借対照表

平成 20 年 3 月 31 日 現在

(単位:百万円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	309,600	流動負債	385,644
現金及び預金	90,873	支払手形及び営業未払金	129,383
受取手形及び営業未収金	110,606	短期借入金	5,301
有価証券	30,709	一年以内返済予定長期借入金	283
棚卸資産	6,886	未払金	11,318
前払金	21,216	未払費用	6,834
前払費用	2,751	未払賞与	15,770
繰延税金資産	11,757	未払法人税等	3,231
短期貸付金	32,596	前受金	58,251
その他の他	2,413	旅行積立預り金	48,460
貸倒引当金	△ 207	商品券	22,999
固定資産	278,291	旅行券	69,564
有形固定資産	87,636	その他の他	14,250
建物・構築物	35,505	固定負債	59,293
機械装置及び運搬具	4,352	長期借入金	831
器具備品	11,925	預り保証金	8,587
土地	35,256	旅行積立預り金	6,875
建設仮勘定	598	繰延税金負債	6,900
無形固定資産	33,068	退職給付引当金	11,152
ソフトウェア	32,464	役員退職慰労引当金	1,344
のれん	171	旅行券等引換引当金	22,760
その他の他	433	その他の他	844
投資その他の資産	157,587	負債合計	444,937
投資有価証券	81,917	純資産の部	
長期貸付金	277	株主資本	141,697
差入保証金	24,916	資本金	2,304
長期前払費用	1,637	利益剰余金	139,393
前払年金費用	42,462	評価・換算差額等	△ 360
繰延税金資産	4,003	その他有価証券評価差額金	△ 1,463
その他の他	4,913	繰延ヘッジ損益	△ 2,829
貸倒引当金	△ 2,538	土地再評価差額金	△ 1,383
		為替換算調整勘定	5,315
		少数株主持分	1,617
		純資産合計	142,954
資産合計	587,891	負債及び純資産合計	587,891

連 結 損 益 計 算 書

自 平成 19 年 4 月 1 日

至 平成 20 年 3 月 31 日

(単位:百万円)

科 目	金 額	金 額
売上高		1,328,129
売上原価		1,040,803
売上総利益		287,326
販売費及び一般管理費		268,667
営業利益		18,659
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,217	
為替差益	86	
持分法による投資利益	431	
その他の	1,330	5,064
営業外費用		
支払利息	114	
旅行積立前受割引額	769	
その他の	389	1,272
経常利益		22,451
特別利益		
前期損益修正益	569	
固定資産売却益	756	
貸倒引当金戻入益	133	
支店移転補償金	569	
厚生年金基金代行返上益	2,655	
過年度外国税還付額	950	
その他の	416	6,048
特別損失		
前期損益修正損	835	
固定資産除売却損	1,271	
投資有価証券評価損	111	
退職割増金	694	
棚卸資産評価損	158	
その他の	1,211	4,280
税金等調整前当期純利益		24,219
法人税、住民税及び事業税	6,603	
法人税等調整額	6,115	12,718
少数株主利益		377
当期純利益		11,124

連結株主資本等変動計算書

自 平成 19 年 4 月 1 日
至 平成 20 年 3 月 31 日

(単位：百万円)

	株主資本			評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等 合計		
平成19年3月31日残高	2,304	128,760	131,064	788	951	△ 1,383	5,064	5,420	1,422	137,906
当連結会計期間中の変動額	剰余金の配当	△ 461	△ 461					-		△ 461
	その他の増加		2	2				-		2
	その他の減少		△ 32	△ 32				-		△ 32
	当期純利益		11,124	11,124				-		11,124
	株主資本以外の項目の 当連結会計期間中の 変動額（純額）				△ 2,251	△ 3,780		251	△ 5,780	195
当連結会計期間中の変動額合計	-	10,633	10,633	△ 2,251	△ 3,780	-	251	△ 5,780	195	5,048
平成20年3月31日残高	2,304	139,393	141,697	△ 1,463	△ 2,829	△ 1,383	5,315	△ 360	1,617	142,954

連 結 注 記 表

【連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数： 155 社
- ・主要な連結子会社の名称

株式会社 JTB 首都圏・株式会社 JTB 法人東京・株式会社 JTB 西日本・
株式会社 JTB 中部・株式会社 JTB トラベラント・株式会社 JTB グローバルマーケティング&トラベル・
株式会社 JTB ワールドパッケージング・株式会社 JTB ビジネストラベルソリューションズ・
株式会社 JTB 商事・株式会社 JTB パブリッシング・株式会社 JTB エステート・
JTB Americas, Ltd.・Travel Plaza (Europe) B.V.・JTB Oceania Pty, Ltd.・
JTB PTE. Ltd.・JTB China Corp.

(2) 非連結子会社の状況

- ・非連結子会社の数： 1 社
- ・主要な非連結子会社の名称

株式会社日本交通公社

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）がいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の状況

- ・持分法適用会社の数： 20 社
- ・主要な持分法適用会社の名称

ジェイアイ傷害火災保険株式会社・株式会社ジェイアール東海ツアーズ・
株式会社たびゲーター・株式会社はとバス・株式会社ホテルグランヴィア大阪・

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

- ・持分法非適用の非連結子会社の数： 1 社
- ・持分法非適用の関連会社の数： 9 社
- ・主要な持分法非適用の非連結子会社又は関連会社の名称

株式会社日本交通公社・ジェイアール北海道レタース株式会社・株式会社駅レタカ-関西

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(3) 持分法適用手続に関する事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度の財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち主要な在外子会社の決算日は12月31日であります。連結計算書類を作成するにあたっては、同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、主要な国内子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

(a) 時価のあるもの

連結決算日末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

(b) 時価のないもの

移動平均法による原価法により評価しております。

② 棚卸資産は、先入先出法による原価法により評価しております。

③ デリバティブは、時価法により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産・・・当社及び国内連結子会社は主として定率法、在外連結子会社は主として定額法を適用しております。

② 無形固定資産・・・定額法を適用しております。

なお、ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を適用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金・・・売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年～12年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。

(追加情報)

一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成19年4月1日に厚生労働

大臣から過去分返上の認可を受け、平成19年10月17日に国に返還額（最低責任準備金）の納付を行っております。

当連結会計年度における損益に与えている影響額は、特別利益として2,655百万円計上しております。

③役員退職慰労引当金・・・役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

④旅行券等引換引当金・・・一定期間未引換のため収入計上した旅行券・商品券等の今後の引換行使に備えるため、当連結会計年度末における未引換実績率に基づく引換行使見込額を計上しております。

5. その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

①重要な消費税等の会計処理・・・・・・・・税抜方式によっております。

②重要なリース取引の処理方法・・・リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

③連結納税制度・・・・・・・・連結納税制度を適用しております。

④重要なヘッジ会計の方法

・ヘッジ会計の方法・・・・・・・・繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨オプションについては振当処理によっております。

・ヘッジ手段とヘッジ対象・・・1)ヘッジ手段 為替予約及び通貨オプション

2)ヘッジ対象 海外旅行地上費に係る外貨建予定債務

・ヘッジ方針・・・・・・・・デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

・ヘッジ有効性評価の方法・・・ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を四半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

⑤その他・・・・・・・・連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書の記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

6. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

7. のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、連結子会社の実態に基づいた適切な償却方法及び期間で償却しております。

【連結計算書類作成のための基本となる重要な事項の変更】

1. 有形固定資産の減価償却方法の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による影響額は軽微であります。

【追加情報】

1. 有形固定資産の減価償却方法

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計期間の翌連結会計期間より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

なお、これによる影響額は軽微であります。

【連結貸借対照表に関する注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額 70,479 百万円

【連結株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

当連結会計年度末における発行済株式は普通株式が4,608,000株であり、当連結会計年度中の増減はありません。

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中に実施した剰余金配当決議 (平成19年6月29日)

普通株式の配当金総額	461 百万円
一株当たりの配当額	100 円
基準日	平成19年3月31日
効力発生日	平成19年6月29日

(2) 決算日後に実施予定の剰余金配当決議 (平成20年6月30日定時株主総会予定)

普通株式の配当金総額	461 百万円
一株当たりの配当額	100 円
基準日	平成20年3月31日
効力発生日	平成20年7月1日

【一株当たり情報に関する注記】

1. 一株当たり純資産額	30,672	円	09	銭
2. 一株当たり当期純利益	2,414	円	06	銭

【重要な後発事象に関する注記】

該当事項はありません。